

有価証券報告書

第 1 1 1 期

(自 平成18年4月 1 日)
(至 平成19年3月31日)

中央電気工業株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
(監査報告書)	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第111期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者の氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03（3591）1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	16,115,870	18,522,199	27,466,677	23,532,290	26,966,619
経常利益（千円）	188,350	518,504	5,248,038	1,023,958	2,022,360
当期純利益（千円）	34,777	141,256	2,609,293	480,867	1,082,266
純資産額（千円）	7,117,797	7,407,028	10,002,685	10,577,389	11,488,654
総資産額（千円）	18,791,131	19,998,774	24,329,767	23,433,662	25,962,273
1株当たり純資産額（円）	257.92	268.40	361.84	383.42	416.50
1株当たり当期純利益（円）	1.26	5.12	93.84	17.43	39.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	37.9	37.0	41.1	45.1	44.3
自己資本利益率（%）	0.5	1.9	30.0	4.7	9.4
株価収益率（倍）	83.3	122.66	15.24	29.83	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,016,365	2,416,823	3,782,845	△1,329,094	2,622,694
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△393,075	△429,320	△545,720	△785,304	△1,702,318
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△300,190	△181,554	△2,790,033	△277,208	△189,407
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,051,453	4,857,402	5,304,494	2,912,888	3,643,857
従業員数（人）	348	321	296	338	338

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,464,028	16,944,882	25,866,254	21,895,191	25,216,731
経常利益 (千円)	216,166	540,349	5,208,325	942,301	2,001,848
当期純利益 (千円)	74,018	166,273	2,627,003	433,044	1,097,968
資本金 (千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数 (株)	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000
純資産額 (千円)	6,974,982	7,288,306	9,901,421	10,427,576	11,354,477
総資産額 (千円)	18,291,348	19,630,600	24,080,001	22,756,602	25,403,952
1株当たり純資産額 (円)	252.74	264.10	358.17	377.99	411.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.68	6.03	94.48	15.70	39.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	37.1	41.1	45.8	44.7
自己資本利益率 (%)	1.1	2.3	30.6	4.3	9.7
株価収益率 (倍)	39.18	104.15	15.14	33.12	16.2
配当性向 (%)	111.9	49.8	10.6	31.9	20.1
従業員数 (人)	248	230	211	246	249

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く 田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成

3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業㈱（その他の関係会社）と中央電気工業㈱（当社）及び当社の子会社（中電産業㈱、(有)中産建設、中電興産㈱）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業㈱・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 ※1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業㈱（連結子会社）※3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等をしている。

(有)中産建設（非連結子会社）※3・・・土木・建築業をしている。

中電興産㈱（連結子会社）※1、2・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入をしており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

※1・・・合金鉄事業

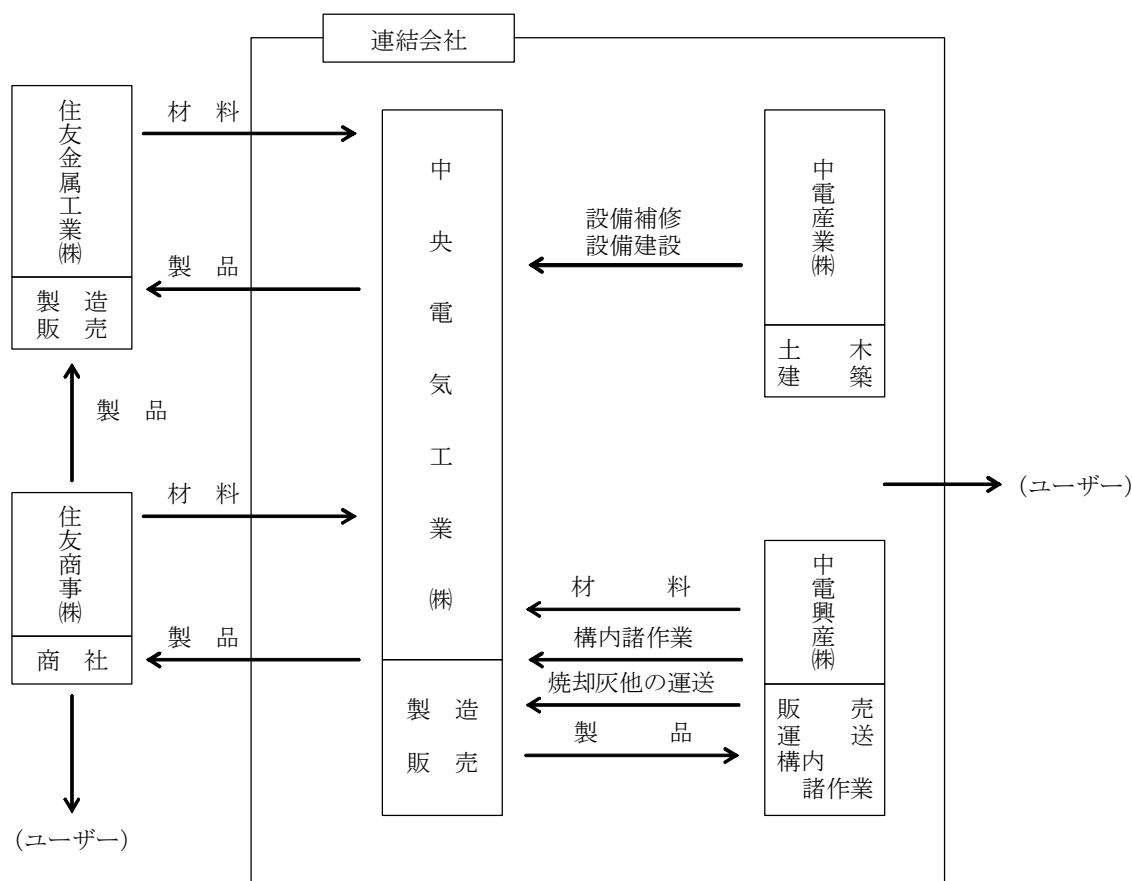
※2・・・機能材料事業

※3・・・土木建築関連事業

以上の事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

なお、住友商事㈱（提出会社の主要株主）を通じて当社製品の一部販売、並びに当社原材料の一部購入を行っている。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



上記以外の非連結子会社：(有)中産建設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電産業㈱	新潟県妙高市	67,000	土木建築関連 事業	100.0	当社の設備補修等をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電興産㈱	茨城県鹿嶋市	10,000	合金鉄事業 機能材料事業	100.0	当社の製品を販売し、原材料等 の購入をしている。 当社の工場内諸作業をしてい る。 当社が処理している焼却灰他の 運送をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 29.4	当社の製品を販売し、原材料等 の購入をしている。

(注) 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
合金鉄事業	167
機能材料事業	84
土木建築関連事業	64
全社 (共通)	23
合計	338

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
249	44.2	20.8	5,575,475

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成19年3月31日現在191人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の増加などにより総じて緩やかな拡大を続けた。

事業別の営業の状況は次のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内外の堅調な需要に支えられ、当期の粗鋼生産は高水準に推移した。鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移している。

当社のマンガン合金鉄販売価格の指標となる国際市況は、第1四半期以降緩やかに上昇し、当期の販売価格は前期に比べ上昇した。

また、第2四半期にハイカーボンフェロマンガン用鹿島工場1号電気炉を、老朽設備の一新とより一層の安定稼働及び炉命延長を図るため改修工事を実施し、夜間電力の活用拡大による生産効率向上の体制を整備した。

なお、環境事業については、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加している。

以上の結果、合金鉄事業の売上高は20,440,436千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2,318,040千円（前年同期比79.0%増）となった。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車電池用の販売数量は堅調に推移したが、汎用用途や輸出品では中国品との価格競争が厳しく販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前連結会計年度に比べ減少した。一方、原料のニッケル、コバルトの価格上昇が続き、販売価格への転嫁を進めた結果、マンガン系無機化学品を含めた当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ増加したが、一部に原料価格の販売価格への転嫁遅れが発生している。

以上の結果、機能材料事業の売上高は5,300,207千円（前年同期比17.7%増）、営業損失は276,616千円（前年同期比10.8%増）となった。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としている。事業環境の厳しさは続いており、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ減少した。

以上の結果、土木建築事業の売上高は1,225,976千円（前年同期比10.5%減）、営業損失は32,641千円（前年同期の営業利益12,852千円）となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,966,619千円（前年同期比14.6%増）、経常利益は2,022,360千円（前年同期比97.5%増）、当期純利益は1,082,266千円（前年同期比125.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び設備投資によりキャッシュアウトフローが増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払が減少したことによりキャッシュインフローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ730,968千円増加し、当連結会計年度末は3,643,857千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ3,951,788千円増加し2,622,694千円となった。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払の減少によりキャッシュアウトフローが減少したことによりキャッシュインフローが増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ917,014千円増加し1,702,318千円となった。これは主に設備投資支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ87,801千円減少し189,407千円となった。これは主に配当金の支払が減少したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
合金鉄事業	11,039,196	△2.1
機能材料事業	4,948,184	+11.1
土木建築関連事業	1,106,986	△11.1
合計	17,094,367	△16.0

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
土木建築関連事業	999,077	△22.4	65,200	△75.6

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
合金鉄事業	20,440,436	+15.7
機能材料事業	5,300,207	+17.7
土木建築関連事業	1,225,976	△10.5
合計	26,966,619	+14.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
住友商事㈱	8,377,023	35.6	9,789,143	36.3
住友金属工業㈱	4,754,960	20.2	5,079,172	18.8
住金物産㈱	—	—	2,710,572	10.1

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。
4. 住金物産㈱は当連結会計年度より総販売実績に対する割合が100分の10を超えたため記載している。

3【対処すべき課題】

合金鉄事業では、鉄鋼業界は好調な粗鋼生産の継続により、引き続き高水準の需要が続くものと思われる。販売価格の指標であるマンガン合金鉄の国際市況は足下は高水準にあるが、先行は不透明であり、次期の年度平均では当連結会計年度に比べ大きな変動はないものと予想している。

環境事業は順調に推移しており、次期の溶融固化処理量は概ね当連結会計年度並みの水準を維持できる見込みであり、更なる処理量の増加に努める。

機能材料事業は、ハイブリッド自動車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれるが、民生用は中国市場での厳しい価格競争が継続している。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然厳しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行っていく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性がある。

(2) 競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性がある。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性がある。

(3) 為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

(4) 原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

(5) 金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

(6) 知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

合金鉄事業においては、廃棄物焼却炉灰溶融固的事业として、溶融固化スラグを道路用材として有効活用するために不可欠な標準化に向けての検討・準備を行っている。

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の主要な材料の一つである水素吸蔵合金の性能改善を研究開発の中心に捉え、更にはマンガン系を主体とした機能性ケミカルの新製品の創出にも取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は149,018千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産は削減したが、売上高の増加に伴う売掛金の増加と現金及び預金の増加等により流動資産が増加し、また鹿島工場1号電気炉大改修等による固定資産の増加もあり、前連結会計年度に比べ2,528,611千円増加した。

負債は、原料価格の高騰と購入時期の影響により支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度に比べ1,617,345千円増加した。

純資産は前連結会計年度に比べ911,265千円増加したが、これは当期純利益による利益剰余金の増加が主なものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に1,638,825千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資は、合金鉄事業においては1,494,588千円であり、主な設備投資は鹿島工場1号電気炉改修工事である。また、機能材料事業においては維持更新工事を中心に144,237千円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所別		提出会社		国内子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電産業㈱ 新潟県妙高市
区分				
事業の種類別セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	土木建築関連事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	土木建築関連設備
帳簿価額	建物及び構築物（千円）	1,555,213	640,543	2,097
	機械装置及び運搬具（千円）	2,719,485	415,855	16,522
	土地（千円） （面積㎡）	691,335 (173,968)	187,296 (157,428)	14,350 (7,384)
	その他（千円）	76,288	39,897	1,139
	合計（千円）	5,042,323	1,283,592	34,109
従業員数（人）		144	71	64

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3. 上記の他、主要なリース設備として、合金鉄事業に廃棄物焼却炉灰溶融固化設備がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等はない。

(注) 有価証券報告書提出日現在までに決定した重要な設備の改修の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	鹿島工場	茨城県鹿嶋市	合金鉄事業	2号電気炉改修	百万円 1,000	百万円 -	自己資金	平成20.7	平成20.8

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなった。

当社の発行する株式の総数は96,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	27,600,000	27,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成元年12月27日	3,600	27,600	2,430,000	3,630,000	2,426,400	2,451,753

(注) 有償一般募集 3,600千株

発行価格 1,349円

資本組入額 675円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	10	30	77	23	—	3,949	4,090	—
所有株式数 (単元)	44	3,869	546	12,286	883	—	9,882	27,510	90,000
所有株式数の 割合（%）	0.16	14.06	1.98	44.67	3.21	—	35.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,917株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に917株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,084	29.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	10.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,282	4.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	4.35
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	600	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	543	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	346	1.25
前泉 澤央	兵庫県西宮市	286	1.04
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都港区芝4丁目9番4号	255	0.92
計	—	16,006	57.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,495,000	27,495	—
単元未満株式	普通株式 90,000	—	—
発行済株式総数	27,600,000	—	—
総株主の議決権	—	27,495	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業㈱	新潟県妙高市大字田口272番地	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,839	1,473,296
当期間における取得自己株式	94	74,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,917	—	16,011	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

当社は、期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき8円（期末配当のみ）とした。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	220,672	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	179	650	1,485	1,449	686
最低（円）	65	100	510	405	332

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	458	449	580	574	628	686
最低（円）	354	357	405	501	510	501

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鹿島製鉄所鋼材技術管理部 部長 平成9年6月 同社鋼板事業部厚板技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、エンジニアリングカンパニー建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役、社長(現)	(注) 2	20
取締役	常務 執行役員	玉越 靖彦	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社鹿島製鉄所総務部次長 平成10年6月 同社鉄鋼事業本部原料部次長 兼金属炉材室長 平成12年6月 同社鉄鋼事業本部原料部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役、常務執行役員(現)	(注) 2	2
取締役	常務 執行役員 合金鉄 営業部長	安藤 繁晴	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 営業第一部次長 平成8年4月 鹿島製品営業部長 平成12年6月 取締役、鹿島製品営業部長 平成13年1月 取締役、合金鉄営業部長 平成19年6月 取締役、常務執行役員、合金鉄営業部長(現)	(注) 2	2
取締役	執行役員 総務部長	力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 総務部次長 平成8年4月 総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役、執行役員、総務部長 (現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡本 進	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成5年6月 同社新材料事業部企画部長 平成7年6月 当社田口事業部長付 平成7年10月 機能材料営業部長 平成11年6月 取締役、企画部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 監査役(現)	(注) 3	2
監査役		徳田 誠	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社直江津製造所副所長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役、田口工場長兼電池材料開発部長 平成12年6月 常務取締役、田口工場長 平成14年6月 常務取締役 平成18年6月 監査役(現)	(注) 4	2
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部鉱石室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鉱石室長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長(現)	(注) 4	—
監査役		黒須 哲夫	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 平成4年6月 同社薄板第一部薄板輸出室長 平成6年6月 同社薄板第二部東京薄板第一室長 平成8年6月 同社鋼板事業部鋼板企画室 平成9年6月 同社鋼板事業部薄板第一部自動車輸出グループ長 平成13年4月 同社薄板事業部自動車薄板営業部長 平成16年10月 同社鋼板・建材カンパニーチタン部長 平成18年11月 同社鋼板・建材カンパニー企画部担当部長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						30

- (注) 1. 監査役谷水一雄、黒須 哲夫は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成19年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成17年6月29日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

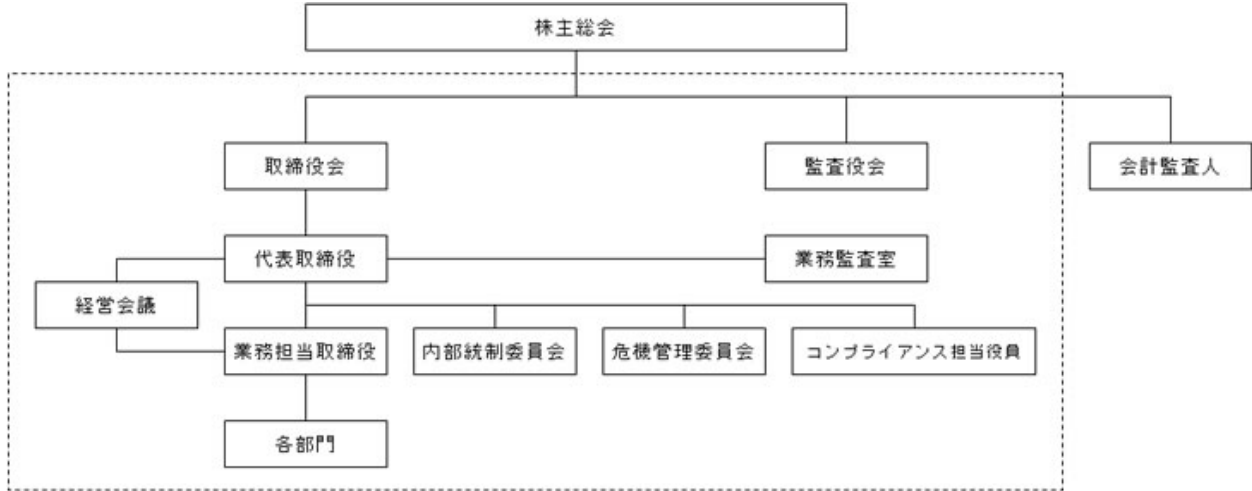
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会では、各取締役が、他の取締役の業務執行状況を監督するため、取締役相互間及び業務執行責任者との情報交換に努めている。取締役会は原則として月一回開催し、社長が議長を務めている。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

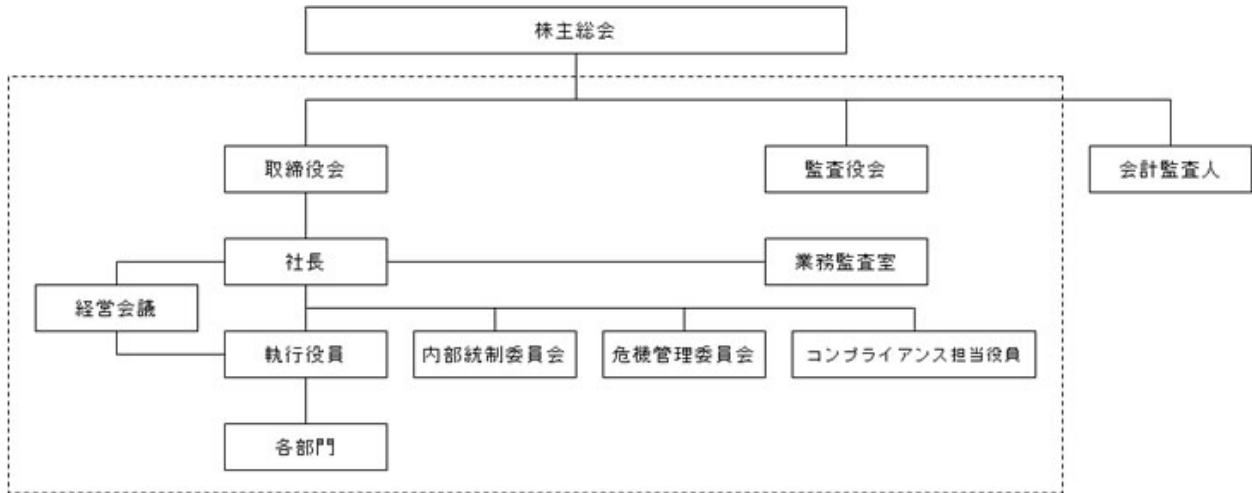
監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

なお、当社は平成19年6月28日（定時株主総会日）に執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は4名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて7名である。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図



(参考) 有価証券報告書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図



③ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規定の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規定の改定・整備を行った。
3. 損失の危険の管理に関する体制の整備。
 - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規定を制定している。
 - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定する。
 - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規定を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備。
 - ・権限基準を改定している。
 - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用する。
 - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備。
 - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを改定している。
 - ・当社コンプライアンス規定の遵守要請を行っている。
 - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備。
 - ・独立した内部監査部門である業務監査室が監査役の職務を補助することとしている。
 - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備のための統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、各部門を対象とした年間の監査計画を作成し、連携して業務監査を行っている。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当した監査法人トーマツの公認会計士は後藤孝男及び飯野健一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、会計士補等5名である。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はいない。

社外監査役の谷水一雄及び黒須哲夫の両氏は、当社と特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の総額は194,897千円である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬は17,000千円である。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、前連結会計年度及び前事業年度までは千円未満の金額を四捨五入して表示していたが、当連結会計年度及び当事業年度より切り捨てて表示することとした。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第110期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第111期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,912,888		3,643,857	
2. 受取手形及び売掛金	※7	5,370,206		6,700,403	
3. 棚卸資産		6,161,233		5,333,611	
4. 繰延税金資産		108,218		49,143	
5. 未収入金	※4	—		1,437,206	
6. その他	※4	939,773		28,622	
貸倒引当金		△6,700		△2,300	
流動資産合計			66.1		66.2
				17,190,543	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		2,347,794		2,397,135	
2. 機械装置及び運搬具		2,122,676		3,178,215	
3. 土地		955,022		955,022	
4. 建設仮勘定		333,365		14,435	
5. その他		138,518		133,370	
有形固定資産合計			25.2		25.7
				6,678,180	
(2) 無形固定資産			0.3		0.5
				130,658	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※6	1,468,418		1,445,898	
2. 長期貸付金		59,144		49,932	
3. 繰延税金資産		5,077		4,381	
4. 前払年金費用		—		43,394	
5. その他	※5	453,906		442,646	
貸倒引当金		△26,264		△23,361	
投資その他の資産合計			8.4		7.6
				1,962,890	
固定資産合計			33.9		33.8
				8,771,729	
資産合計			100.0		100.0
				25,962,273	
		23,433,662			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※7	5,583,075		7,219,016		
2. 短期借入金	※1	4,050,000		3,400,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	500,000		500,000		
4. 未払法人税等		73,461		483,771		
5. 設備関係支払手形		550,439		572,336		
6. 鹿島電気炉改修引当金		190,000		—		
7. その他		360,310		245,198		
流動負債合計			11,307,285	48.3	12,420,322	47.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,100,000		1,700,000		
2. 繰延税金負債		234,200		321,976		
3. 退職給付引当金		183,468		—		
4. その他		31,320		31,320		
固定負債合計			1,548,988	6.6	2,053,296	7.9
負債合計			12,856,273	54.9	14,473,618	55.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,630,000	15.5	—	—
II 資本剰余金			2,451,754	10.4	—	—
III 利益剰余金			3,857,741	16.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			647,150	2.7	—	—
V 自己株式	※3		△9,256	△0.0	—	—
資本合計			10,577,389	45.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			23,433,662	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	3,630,000	14.0
2. 資本剰余金			—	—	2,451,753	9.4
3. 利益剰余金			—	—	4,802,072	18.5
4. 自己株式			—	—	△10,728	△0.0
株主資本合計			—	—	10,873,097	41.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	615,557	2.4
評価・換算差額等合計			—	—	615,557	2.4
純資産合計			—	—	11,488,654	44.3
負債純資産合計			—	—	25,962,273	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,532,290	100.0	26,966,619	100.0	
II 売上原価			20,840,152	88.6	23,357,663	86.6	
売上総利益			2,692,138	11.4	3,608,956	13.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		170,180			184,706		
2. 荷造費・運搬費		373,233			384,260		
3. 貸倒引当金繰入額		8,941			—		
4. 給与手当		509,845			555,208		
5. 減価償却費		29,081			29,323		
6. 退職給付費用		21,821			10,367		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,335			—		
8. 研究開発費	※1	153,318			149,018		
9. その他		361,665	1,632,419	6.9	283,928	1,596,812	5.9
営業利益			1,059,719	4.5	2,012,144	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,345			5,006		
2. 受取配当金		11,379			27,293		
3. 受取賃貸料		4,312			4,379		
4. その他		30,106	47,142	0.2	86,687	123,366	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		62,257			67,296		
2. 為替差損		2,332			24,004		
3. 金利スワップ評価損		—			5,550		
4. 減価償却費		16,662			14,552		
5. その他		1,652	82,903	0.3	1,745	113,150	0.4
経常利益			1,023,958	4.4	2,022,360	7.5	
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	69,348			—		
2. 固定資産売却益	※3	293			—		
3. 国庫補助金収入額		100			100		
4. 投資有価証券売却益		10,663			—		
5. 保険差益		10,046	90,450	0.3	—	100	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	47,446			113,205		
2. 固定資産圧縮損		100			100		
3. 会員権評価損		4,800			—		
4. リース解約損		—			20,354		
5. 鹿島電気炉改修引当金繰入額		190,000			—		
6. 鹿島電気炉改修時操業停止損	※5	—			64,263		
7. 貸倒引当金繰入額		18,026	260,372	1.1	163	198,087	0.7
税金等調整前当期純利益			854,036	3.6	1,824,373	6.8	
法人税、住民税及び事業税		197,744			572,560		
過年度法人税、住民税及び事業税		72,292			—		
法人税等調整額		103,133	373,169	1.6	169,547	742,107	2.8
当期純利益			480,867	2.0	1,082,266	4.0	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,451,754
II	資本剰余金期末残高		2,451,754
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,672,757
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	480,867	480,867
III	利益剰余金減少高		
	配当金	275,883	
	役員賞与	20,000	295,883
IV	利益剰余金期末残高		3,857,741

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,630,000	2,451,753	3,857,740	△9,255	9,930,238	647,149	10,577,388
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△137,934		△137,934		△137,934
当期純利益			1,082,266		1,082,266		1,082,266
自己株式の取得				△1,473	△1,473		△1,473
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△31,592	△31,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	944,331	△1,473	942,858	△31,592	911,265
平成19年3月31日残高 (千円)	3,630,000	2,451,753	4,802,072	△10,728	10,873,097	615,557	11,488,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		854,036	1,824,373
減価償却費		567,694	641,094
貸倒引当金の増減額(減少:△)		26,967	△7,302
退職給付引当金の減少額		△105,213	△183,468
前払年金費用の増加額		—	△43,394
役員退職慰労引当金の減少額		△95,725	—
鹿島電気炉改修引当金の増減額(減少:△)		190,000	△190,000
受取利息及び受取配当金		△12,723	△32,299
支払利息		62,257	67,296
投資有価証券売却益		△10,663	—
会員権評価損		4,800	—
固定資産売却益		△293	—
固定資産除却損		33,881	181,296
保険差益		△10,046	—
前期損益修正益		△69,348	—
売上債権の増減額(増加:△)		141,438	△1,330,197
棚卸資産の増減額(増加:△)		△486,819	827,621
前渡金の減少額		31,823	—
未収入金の増減額(増加:△)		63,346	△636,781
未収消費税等の増減額(増加:△)		△99,943	99,943
前払費用の増加額		△12,670	△4,278
仕入債務の増減額(減少:△)		△130,760	1,635,940
未払金の増減額(減少:△)		57,460	△57,460
前受金の増減額(減少:△)		10,104	△81,687
未払費用の増減額(減少:△)		21,959	△22,929
未払消費税等の増減額(減少:△)		△86,404	100,563
長期未払金の増加額		31,320	—
役員賞与の支払額		△20,000	—
その他		10,668	40,312
小計		967,146	2,828,646
利息及び配当金の受取額		12,723	32,288
利息の支払額		△62,989	△71,544
災害による保険金収入		12,766	—
法人税等の支払額		△2,258,740	△166,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,329,094	2,622,694

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△841,419	△1,678,323
有形固定資産の売却による収入		915	—
投資有価証券の取得による支出		—	△26,073
投資有価証券の売却による収入		46,043	—
子会社出資金の払込による支出		△5,000	—
会員権の取得による支出		—	△5,959
長期貸付金の回収による収入		8,907	9,211
その他		5,250	△1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△785,304	△1,702,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		—	△650,000
長期借入れによる収入		—	1,100,000
長期借入金の返済による支出		—	△500,000
配当金の支払額		△275,883	△137,934
その他		△1,325	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△277,208	△189,407
IV 現金及び現金同等物の増加額		△2,391,606	730,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,304,494	2,912,888
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,912,888	3,643,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の名称 子会社名・・・中電産業㈱、中電興産㈱</p> <p>2. 非連結子会社の名称 子会社名・・・(有)中産建設 (連結の範囲から除外した理由) (有)中産建設は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ・・・(有)中産建設 (持分法を適用しない理由) (有)中産建設は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・・時価法 棚卸資産・・・・総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の名称 子会社名・・・中電産業㈱、中電興産㈱</p> <p>2. 非連結子会社の名称 子会社名・・・(有)中産建設 (連結の範囲から除外した理由) (有)中産建設は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ・・・(有)中産建設 (持分法を適用しない理由) (有)中産建設は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・・・・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・・時価法 棚卸資産・・・・総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械装置</p> <p>鹿島工場・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、 その他は定額法</p> <p>妙高工場・・・化成二酸化マンガン製造設備 及び水素吸蔵合金製造設備は 定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備 を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・・・定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備 を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物・・・・・・7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具・・・・・・4年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用している。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械装置</p> <p>鹿島工場・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、 その他は定額法</p> <p>妙高工場・・・化成二酸化マンガン製造設備 及び水素吸蔵合金製造設備は 定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備 を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・・・定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備 を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物・・・・・・7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具・・・・・・4年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島電気炉改修引当金 鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（885,523千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を流動負債の「その他」に57,460千円、固定負債の「その他」に31,320千円計上している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異（885,523千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生していない。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>	<p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生していない。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,488,654千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は800,414千円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金収入額」、「固定資産圧縮損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとした。 また、前連結会計年度において区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金による収入」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとした。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,846,823千円</p> <p>(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 679,116千円 機械装置及び運搬具 1,242,458 土地 706,186 その他 53,793 <hr/>計 2,681,553</p> <p>(担保に係る債務) 短期借入金 280,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000 長期借入金 500,000 <hr/>計 1,280,000</p> <p>(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,712千円である。</p>	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,506,820千円</p> <p>(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 647,210千円 機械装置及び運搬具 2,321,981 土地 706,185 その他 47,465 <hr/>計 3,722,842</p> <p>(担保に係る債務) 短期借入金 280,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000 長期借入金 500,000 <hr/>計 1,280,000</p> <p>(3) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,811千円である。</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数 普通株式 27,600千株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,078株である。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額748,760千円が含まれている。</p>	<p>※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額1,375,385千円が含まれている。</p>
<p>※5 非連結子会社への出資金5,000千円が含まれている。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,000千円</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 69,234千円 支払手形 69,338</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 153,318千円	※1 研究開発費の総額 149,018千円
※2 前期損益修正益の内訳 関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、 前連結会計年度において費用処理した固定資産の 取得価格に算入すべき金額を計上した。 建物及び構築物 74,753千円 機械装置及び運搬具 1,680 その他(有形固定資産) 4,650 償却費 Δ 11,735 <hr/> 69,348	※2 _____
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 293千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 22,931千円 建物及び構築物 3,704 その他 20,811 <hr/> 47,446	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 41,543千円 建物及び構築物 22,856 その他 48,805 <hr/> 113,205
※5 _____	※5 鹿島電気炉改修時操業停止損 電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉 用電力基本料金及び減価償却費等である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	—	—	27,600,000
合計	27,600,000	—	—	27,600,000
自己株式				
普通株式(注)	13,078	2,839	—	15,917
合計	13,078	2,839	—	15,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,839株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,934	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	220,672	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,912,888千円	現金及び預金 3,643,857千円
短期投資 —	短期投資 —
現金及び現金同等物 2,912,888	現金及び現金同等物 3,643,857

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,206,410	330,229	876,181	機械装置及び運搬具	1,218,236	417,026	801,209
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
100,445千円				108,183千円			
1年超				1年超			
799,615				722,463			
合計				合計			
900,060				830,646			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
136,020千円				137,096千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
106,166				106,364			
支払利息相当額				支払利息相当額			
35,077				32,804			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法				5 利息相当額の計算方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,098	1,354,695	1,078,597
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	31,778	48,723	16,945
	小計	307,876	1,403,418	1,095,542
合計		307,876	1,403,418	1,095,542

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,043	10,663	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,097	1,310,301	1,034,203
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,851	65,597	7,745
	小計	333,948	1,375,898	1,041,949
合計		333,948	1,375,898	1,041,949

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避するための為替予約取引及び借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

借入金利等の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用し、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関等に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、決裁権及び限度額を定めた社内規定に従って、経理部門が行っている。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	△5,550	△5,550

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関等から定時された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度（確定拠出型）を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,530,798千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,625,634</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">94,836</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">246,955</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△525,259</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△183,468</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,535千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">△23,162</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,739</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,713</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">181,562</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,530,798千円	②年金資産	1,625,634	<hr/>		③未積立退職給付債務（①+②）	94,836	④会計基準変更時差異の未処理額	246,955	⑤未認識数理計算上の差異	△525,259	⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△183,468	①勤務費用	65,535千円	②利息費用	22,737	③期待運用収益（減算）	△23,162	④会計基準変更時差異の費用処理額	61,739	⑤数理計算上の差異の費用処理額	54,713	⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	181,562	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度（確定拠出型）を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,593,245千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,909,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">315,943</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,216</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△457,766</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">43,394</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,870千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,961</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">△48,769</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額（減算）</td> <td style="text-align: right;">△37,353</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,593,245千円	②年金資産	1,909,189	<hr/>		③未積立退職給付債務（①+②）	315,943	④会計基準変更時差異の未処理額	185,216	⑤未認識数理計算上の差異	△457,766	⑥前払年金費用（③+④+⑤）	43,394	①勤務費用	64,870千円	②利息費用	22,961	③期待運用収益（減算）	△48,769	④会計基準変更時差異の費用処理額	61,738	⑤数理計算上の差異の費用処理額（減算）	△37,353	⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	63,449	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△1,530,798千円																																																																								
②年金資産	1,625,634																																																																								
<hr/>																																																																									
③未積立退職給付債務（①+②）	94,836																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	246,955																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△525,259																																																																								
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△183,468																																																																								
①勤務費用	65,535千円																																																																								
②利息費用	22,737																																																																								
③期待運用収益（減算）	△23,162																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	61,739																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	54,713																																																																								
⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	181,562																																																																								
①割引率	1.5%																																																																								
②期待運用収益率	3.0%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																								
①退職給付債務	△1,593,245千円																																																																								
②年金資産	1,909,189																																																																								
<hr/>																																																																									
③未積立退職給付債務（①+②）	315,943																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	185,216																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△457,766																																																																								
⑥前払年金費用（③+④+⑤）	43,394																																																																								
①勤務費用	64,870千円																																																																								
②利息費用	22,961																																																																								
③期待運用収益（減算）	△48,769																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	61,738																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額（減算）	△37,353																																																																								
⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	63,449																																																																								
①割引率	1.5%																																																																								
②期待運用収益率	3.0%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) 繰延税金資産	(流動資産) 繰延税金資産
鹿島電気炉改修引当金 77,900千円	棚卸資産評価損 1,398千円
棚卸資産評価損 21,170	未払事業税 40,218
未払事業税 4,704	その他 7,525
その他 4,444	繰延税金資産(流動)の合計 49,143
繰延税金資産(流動)の合計 108,218	
(固定資産) 繰延税金資産	(固定資産) 繰延税金資産
退職給付引当金 209,439千円	退職給付引当金 116,426千円
未払役員退職慰労金 36,400	未払役員退職慰労金 12,841
減損損失 71,248	減損損失 71,248
固定資産未実現損益 4,772	固定資産未実現損益 4,223
繰越欠損金 51,325	繰越欠損金 61,198
その他 25,731	その他 30,912
小計 398,915	小計 296,849
評価性引当額 △137,154	評価性引当額 △147,478
繰延税金資産(固定)の合計 261,761	繰延税金資産(固定)の合計 149,371
繰延税金負債(固定)との相殺 △256,684	繰延税金負債(固定)との相殺 △144,990
繰延税金資産(固定)の純額 5,077	繰延税金資産(固定)の純額 4,381
(固定負債) 繰延税金負債	(固定負債) 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △448,392	その他有価証券評価差額金 △426,391
退職給付信託設定益 △35,619	退職給付信託設定益 △35,619
その他 △6,873	その他 △4,954
繰延税金負債(固定)の合計 △490,884	繰延税金負債(固定)の合計 △466,966
繰延税金資産(固定)との相殺 256,684	繰延税金資産(固定)との相殺 144,990
繰延税金負債(固定)の純額 △234,200	繰延税金負債(固定)の純額 △321,976
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	
住民税均等割 1.1	
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 △2.1	
過年度法人税等 1.8	
その他 △0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,659,760	4,502,122	1,370,408	23,532,290	—	23,532,290
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	375,764	375,764	(375,764)	—
計	17,659,760	4,502,122	1,746,172	23,908,054	(375,764)	23,532,290
営業費用	16,364,409	4,751,712	1,733,319	22,849,440	(376,869)	22,472,571
営業利益又は営業損 失(△)	1,295,351	△249,590	12,853	1,058,614	1,105	1,059,719
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,993,309	4,278,329	854,755	19,126,393	4,307,269	23,433,662
減価償却費	366,300	198,507	5,210	570,017	(2,323)	567,694
資本的支出	1,115,168	89,055	8,200	1,212,423	—	1,212,423

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,606,450千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業 (千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,440,436	5,300,207	1,225,976	26,966,619	—	26,966,619
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	138,768	138,768	(138,768)	—
計	20,440,436	5,300,207	1,364,744	27,105,387	(138,768)	26,966,619
営業費用	18,122,395	5,576,823	1,397,385	25,096,604	(142,129)	24,954,475
営業利益又は営業損 失 (△)	2,318,040	△276,616	△32,641	2,008,783	3,361	2,012,144
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	15,816,409	4,629,373	496,029	20,941,812	5,020,460	25,962,273
減価償却費	432,476	204,718	5,678	642,872	(1,778)	641,094
資本的支出	1,494,588	144,237	—	1,638,825	—	1,638,825

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,141,325千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有)% 直接 29.41	—	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	4,754,960	売掛金	514,343
								原材料等の仕入	2,429,086	買掛金	281,106
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有)% 直接 10.83	—	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	8,377,023	売掛金	2,366,562
								原材料等の仕入	5,306,103	支払手形及び買掛金	1,496,977

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	—	—	当社資金の運用	資金の運用	100,000	短期貸付金	—
								ファクタリング取引	5,015,484	未収入金	748,760

- (注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、フソウファイナンス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式により決済を行っている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有)% 直接 29.41	-	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	5,079,172	売掛金	688,656
								原材料等の仕入	2,714,163	買掛金	362,511
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有)% 直接 10.84	-	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	9,789,143	売掛金	2,896,555
								原材料等の仕入	5,742,843	支払手形及び買掛金	2,815,976

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	-	当社資金の運用	資金の運用	100,000	短期貸付金	-
								ファクタリング取引	5,193,633	未収入金	1,375,385

- (注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、住金フィナンシャルサービス(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式により決済を行っている。
 3. フソウファイナンス(株)は平成18年10月1日付けで住金フィナンシャルサービス(株)に社名を変更している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円42銭	1株当たり純資産額	416円50銭
1株当たり当期純利益	17円43銭	1株当たり当期純利益	39円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 自 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	480,867	1,082,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	480,867	1,082,266
期中平均株式数 (株)	27,587,223	27,586,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,050,000	3,400,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	500,000	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,100,000	1,700,000	1.6	
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,650,000	5,600,000	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	500,000	—	600,000

2. 平均利率は期中の加重平均利率を使用して算定している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,664,311		3,425,982	
2. 受取手形	※7	320,949		439,616	
3. 売掛金	※4	4,797,095		6,006,224	
4. 商品		825,415		465,171	
5. 製品		1,448,691		1,290,193	
6. 半製品		191,117		258,955	
7. 原材料		3,312,531		2,944,294	
8. 仕掛品		84,784		111,623	
9. 貯蔵品		168,011		210,522	
10. 前払費用		17,656		23,739	
11. 繰延税金資産		105,638		46,006	
12. 未収入金	※6	801,219		1,437,697	
13. その他		127,612		18,768	
流動資産合計		14,865,029	65.3	16,678,794	65.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		5,296,625		5,281,576	
減価償却累計額		3,382,698	1,913,927	3,392,253	1,889,323
2. 構築物		1,779,157		1,889,438	
減価償却累計額		1,340,675	438,482	1,373,333	516,104
3. 機械及び装置		13,253,225		13,896,003	
減価償却累計額		11,163,157	2,090,068	10,746,894	3,149,109
4. 車両及び運搬具		98,095		99,067	
減価償却累計額		83,770	14,325	87,450	11,616
5. 工具器具及び備品		839,403		870,979	
減価償却累計額		703,465	135,938	739,900	131,079
6. 土地			940,672		940,672
7. 建設仮勘定			333,365		14,435
有形固定資産合計		5,866,777	25.8	6,652,341	26.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		67,547		105,333	
2. 電話加入権		3,592		3,592	
3. その他		18,500		18,500	
無形固定資産合計		89,639	0.4	127,425	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,465,294		1,437,708	
2. 関係会社株式		77,000		77,000	
3. 従業員に対する長期 貸付金		59,144		49,932	
4. 長期前払費用		12,413		6,877	
5. 前払年金費用		—		43,394	
6. 差入保証金		289,163		290,511	
7. その他		47,816		57,099	
貸倒引当金		△15,673		△17,132	
投資その他の資産合計		1,935,157	8.5	1,945,390	7.6
固定資産合計		7,891,573	34.7	8,725,158	34.3
資産合計		22,756,602	100.0	25,403,952	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,7	2,577,072		2,518,286	
2. 買掛金	※4	2,453,024		4,330,786	
3. 短期借入金	※1	4,000,000		3,400,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	500,000		500,000	
5. 未払金		383,593		52,444	
6. 未払費用		57,849		29,197	
7. 未払法人税等		49,276		467,561	
8. 預り金		8,911		25,844	
9. 設備関係支払手形		550,439		572,336	
10. 鹿島電気炉改修引当金		190,000		—	
11. その他		9,874		99,719	
流動負債合計		10,780,038	47.4	11,996,178	47.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,100,000		1,700,000	
2. 繰延税金負債		234,200		321,976	
3. 退職給付引当金		183,468		—	
4. その他		31,320		31,320	
固定負債合計		1,548,988	6.8	2,053,296	8.1
負債合計		12,329,026	54.2	14,049,474	55.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	3,630,000	15.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,451,754		—	
資本剰余金合計		2,451,754	10.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		303,300		—	
2. 任意積立金				—	
(1) 特別償却準備金		4,590		—	
(2) 別途積立金		230,000		—	
3. 当期末処分利益		3,171,941		—	
利益剰余金合計		3,709,831	16.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
	※5	645,247	2.8	—	—
V 自己株式					
	※3	△9,256	△0.0	—	—
資本合計		10,427,576	45.8	—	—
負債資本合計		22,756,602	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,630,000	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,451,753	
資本剰余金合計		—	—	2,451,753	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	303,300	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	7,130	
別途積立金		—	—	230,000	
繰越利益剰余金		—	—	4,129,434	
利益剰余金合計		—	—	4,669,864	18.4
4. 自己株式		—	—	△10,728	△0.0
株主資本合計		—	—	10,740,889	42.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	613,588	2.4
評価・換算差額等合計		—	—	613,588	2.4
純資産合計		—	—	11,354,477	44.7
負債純資産合計		—	—	25,403,952	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	15,446,507	21,895,191	16,998,415	25,216,731
1. 製品売上高		6,448,684		8,218,316	
2. 商品売上高					
II 売上原価					
1. 期首製品棚卸高		1,232,182		1,448,691	
2. 期首商品棚卸高		325,230		825,414	
3. 当期製品製造原価		13,682,285		13,984,143	
4. 当期商品仕入高		6,409,639		7,237,423	
5. 原価差額		114,671		106,968	
合計		21,764,007		23,602,640	
6. 他勘定振替高	※2	6,133		5,939	
7. 期末製品棚卸高		1,448,691		1,290,193	
8. 期末商品棚卸高		825,415	19,483,768	465,171	21,841,337
売上総利益			2,411,423		3,375,394
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		170,375		184,893	
2. 荷造費・運搬費		372,839		384,260	
3. 給与手当		241,277		284,739	
4. 役員報酬		126,902		137,437	
5. 退職給付費用		18,541		7,103	
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		4,335		—	
7. 減価償却費		27,843		27,648	
8. 研究開発費	※3	153,318		149,018	
9. その他		316,506	1,431,936	237,301	1,412,402
営業利益			979,487		1,962,991
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,479		5,337	
2. 受取配当金		11,379		57,258	
3. 受取賃貸料		1,824		1,892	
4. 雑収入		27,913	42,595	84,104	148,593
V 営業外費用					
1. 支払利息		61,711		66,816	
2. 為替差損		2,332		24,004	
3. 金利スワップ評価損		—		5,550	
4. 減価償却費		14,404		12,294	
5. 雑支出		1,334	79,781	1,069	109,735
経常利益			942,301		2,001,848

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※4	69,348	90,057	—	—
2. 投資有価証券売却益		10,663		—	
3. 保険差益		10,046		—	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	46,219		108,716	
2. 会員権評価損		4,000		—	
3. リース解約損		—		20,354	
4. 鹿島電気炉改修引当金 繰入額	※6	190,000		—	
5. 鹿島電気炉改修時操業 停止損		—		64,263	
6. 貸倒引当金繰入額		14,576	254,795	1,459	194,793
税引前当期純利益			777,563	1,459	1,807,054
法人税、住民税及び事 業税		167,509		539,678	
過年度法人税、住民税 及び事業税		72,292		—	
法人税等調整額		104,718	344,519	169,408	709,086
当期純利益			433,044		1,097,968
前期繰越利益			2,738,897		—
当期末処分利益			3,171,941		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
材料費			9,856,929	73.2		10,509,979	74.7
労務費			1,354,629	10.1		1,308,596	9.3
経費							
減価償却費		506,489			564,514		
その他		1,746,921	2,253,410	16.7	1,695,729	2,260,244	16.0
当期総製造費用			13,464,968	100.0		14,078,819	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高			493,218			275,901	
合計			13,958,186			14,354,721	
期末仕掛品・半製品棚卸高			275,901			370,578	
当期製品製造原価			13,682,285			13,984,143	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,171,941
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,945	1,945
III 利益処分類			3,173,886
1. 配当金		137,935	
2. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		6,447	144,382
IV 次期繰越利益			3,029,504
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,630,000	2,451,753	303,300	4,589	230,000	3,171,940	△9,255	9,782,328	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)						△137,934		△137,934	
特別償却準備金の積立(注1)				6,447		△6,447		—	
特別償却準備金の取崩(注2)				△3,906		3,906		—	
当期純利益						1,097,968		1,097,968	
自己株式の取得							△1,473	△1,473	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,540	—	957,493	△1,473	958,560	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,630,000	2,451,753	303,300	7,130	230,000	4,129,434	△10,728	10,740,889	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	645,246	10,427,575
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		△137,934
特別償却準備金の積立(注1)		—
特別償却準備金の取崩(注2)		—
当期純利益		1,097,968
自己株式の取得		△1,473
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△31,658	△31,658
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,658	926,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	613,588	11,354,477

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 特別償却準備金の取崩は記載額のうち1,945千円が利益処分によるものである。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場・・・・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場・・・・・・化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物・・・・・・15年～35年</p> <p>機械及び装置・・・・・・4年～10年</p> <p>無形固定資産・・・・・・定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場・・・・・・炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場・・・・・・化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・・・・定額法</p> <p>その他有形固定資産・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物・・・・・・15年～35年</p> <p>機械及び装置・・・・・・4年～10年</p> <p>無形固定資産・・・・・・定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島電気炉改修引当金 鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（885,523千円）については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を流動負債の「未払金」に57,460千円、固定負債の「その他」に31,320千円計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異（885,523千円）については、10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,354,477千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">558,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">120,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,242,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">706,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681,553</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,000</td> </tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置92,497千円、車両及び運搬具900千円である。</p>	工場財団		建物	558,143千円	構築物	120,973	機械及び装置	1,242,458	工具器具及び備品	53,793	土地	706,186	計	2,681,553	短期借入金	280,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000	長期借入金	500,000	計	1,280,000	<p>※1 (1) 担保提供資産 次のとおり担保に供している。 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">532,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">114,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,321,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">706,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722,842</td> </tr> </table> <p>(担保に係る債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,000</td> </tr> </table> <p>(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置92,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p>	工場財団		建物	532,482千円	構築物	114,727	機械及び装置	2,321,981	工具器具及び備品	47,465	土地	706,185	計	3,722,842	短期借入金	280,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000	長期借入金	500,000	計	1,280,000
工場財団																																													
建物	558,143千円																																												
構築物	120,973																																												
機械及び装置	1,242,458																																												
工具器具及び備品	53,793																																												
土地	706,186																																												
計	2,681,553																																												
短期借入金	280,000千円																																												
一年内返済予定長期借入金	500,000																																												
長期借入金	500,000																																												
計	1,280,000																																												
工場財団																																													
建物	532,482千円																																												
構築物	114,727																																												
機械及び装置	2,321,981																																												
工具器具及び備品	47,465																																												
土地	706,185																																												
計	3,722,842																																												
短期借入金	280,000千円																																												
一年内返済予定長期借入金	500,000																																												
長期借入金	500,000																																												
計	1,280,000																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,600</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	<p>※2 _____</p>																																												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,078株である。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">525,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">194,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,540</td> </tr> </table>	売掛金	525,382千円	支払手形	194,085	買掛金	503,540	<p>※4 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">700,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">429,459</td> </tr> </table>	売掛金	700,408千円	支払手形	4,548	買掛金	429,459																																
売掛金	525,382千円																																												
支払手形	194,085																																												
買掛金	503,540																																												
売掛金	700,408千円																																												
支払手形	4,548																																												
買掛金	429,459																																												
<p>※5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は645,247千円である。</p>	<p>※5 _____</p>																																												
<p>※6 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額748,760千円が含まれている。</p>	<p>※6 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額1,375,385千円が含まれている。</p>																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7 _____	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 56,724千円 支払手形 63,628

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、4,786,556千円である。	※1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、5,099,414千円である。
※2 研究開発費への振替 6,133千円	※2 研究開発費への振替 5,939千円
※3 研究開発費の総額 153,318千円	※3 研究開発費の総額 149,018千円
※4 前期損益修正益の内訳 関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、前事業年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上した。	※4 _____
建物 54,662千円 構築物 20,091 機械装置 1,680 工具器具及び備品 4,650 償却費 Δ 11,735 <hr/> 69,348	_____
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 21,837千円 建物 2,776 工具器具及び備品 1,947 車両及び運搬具 796 その他 18,863 <hr/> 計 46,219	機械及び装置 41,070千円 建物 18,052 構築物 707 工具器具及び備品 611 車両及び運搬具 80 その他 48,194 <hr/> 計 108,716
※6 _____	※6 鹿島電気炉改修時操業停止損 電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	13,078	2,839	—	15,917
合計	13,078	2,839	—	15,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,839株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1, 173, 218	308, 759	864, 459	機械及び装置	1, 173, 217	400, 107	773, 110
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94, 844千円				1年内 98, 963千円			
1年超 793, 337				1年超 703, 009			
合計 888, 181				合計 801, 972			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 126, 173千円				支払リース料 126, 494千円			
減価償却費相当額 96, 912				減価償却費相当額 96, 875			
支払利息相当額 34, 712				支払利息相当額 31, 312			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法				5 利息相当額の計算方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
子会社株式で時価のあるものはない。		子会社株式で時価のあるものはない。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) 繰延税金資産	(流動資産) 繰延税金資産
鹿島電気炉改修引当金 77,900千円	棚卸資産評価損 1,398千円
棚卸資産評価損 21,170	未払事業税 37,429
未払事業税 2,124	その他 7,178
その他 4,444	繰延税金資産(流動)の合計 46,006
繰延税金資産(流動)の合計 105,638	(固定資産) 繰延税金資産
(固定資産) 繰延税金資産	退職給付引当金 116,426千円
退職給付引当金 209,439千円	未払役員退職慰労金 12,841
未払役員退職慰労金 36,400	減損損失 62,573
減損損失 62,573	その他 26,645
その他 21,170	小計 218,486
小計 329,582	評価性引当額 △73,496
評価性引当額 △72,898	繰延税金資産(固定)計 144,990
繰延税金資産(固定)計 256,684	(固定負債) 繰延税金負債
(固定負債) 繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △426,391千円
その他有価証券評価差額金 △448,392千円	退職給付信託設定益 △35,619
退職給付信託設定益 △35,619	その他 △4,954
その他 △6,873	繰延税金負債(固定)計 △466,966
繰延税金負債(固定)計 △490,884	繰延税金負債(固定)の純額 △321,976
繰延税金負債(固定)の純額 △234,200	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。
法定実効税率 41.0%	
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	
住民税均等割 1.1	
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除 △2.3	
過年度法人税、住民税及び事業税 9.3	
前期損益修正 △7.4	
その他 △0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円99銭	1株当たり純資産額	411円63銭
1株当たり当期純利益	15円70銭	1株当たり当期純利益	39円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	433,044	1,097,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	433,044	1,097,968
期中平均株式数 (株)	27,587,223	27,586,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住金物産(株)	2,000,000	1,060,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62	66,340
		TDK(株)	6,000	61,320
		(株)鹿島アントラーズエフシー	600	60,000
		住友信託銀行(株)	39,000	47,931
		(株)みずほフィナンシャルグループ	63	47,817
		(株)大和証券グループ本社	16,000	22,768
		鹿島共同再資源化センター(株)	100	5,000
		日本電工(株)	1,000	532
		東京電力(株)	100	403
計		2,062,925	1,372,111	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワSRIファンド	30,000,000	38,943
		ダイワ・バリュース株・オープン	20,000,000	26,654
計		50,000,000	65,597	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,296,625	101,773	116,822	5,281,576	3,392,253	108,223	1,889,323
構築物	1,779,157	126,664	16,383	1,889,438	1,373,333	46,619	516,104
機械及び装置	13,253,224	1,611,428	968,649	13,896,003	10,746,894	396,846	3,149,109
車両及び運搬具	98,094	2,572	1,600	99,067	87,450	5,201	11,616
工具器具及び備品	839,402	42,738	11,161	870,979	739,900	46,986	131,079
土地	940,672	—	—	940,672	—	—	940,672
建設仮勘定	333,364	14,435	333,364	14,435	—	—	14,435
有形固定資産計	22,540,541	1,899,614	1,447,981	22,992,173	16,339,832	603,876	6,652,341
無形固定資産							
ソフトウェア	145,113	68,768	—	213,882	108,548	30,981	105,333
電話加入権	3,592	—	—	3,592	—	—	3,592
その他	31,176	—	—	31,176	12,676	—	18,500
無形固定資産計	179,882	68,768	—	248,651	121,225	30,981	127,425
長期前払費用	39,412	—	—	39,412	32,534	5,535	6,877
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

			千円
(増加)	機械及び装置	鹿島工場1号電気炉改修工事	1,228,976
(減少)	機械及び装置	鹿島工場1号電気炉設備	841,626

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,672	17,132	—	15,672	17,132
鹿島電気炉改修引当金	190,000	—	190,000	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、期首残高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	637
預金の種類	
当座預金	1,013,214
普通預金	12,130
通知預金	2,400,000
小計	3,425,345
合計	3,425,982

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
阪和興業㈱	200,143
純正化学㈱	51,143
親和物産㈱	50,193
金森藤平商事㈱	32,891
東洋電化工業㈱	27,632
その他	77,612
計	439,616

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	56,724
4月	74,634
5月	120,276
6月	97,044
7月	54,052
8月	36,884
計	439,616

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
住友商事(株)	2, 896, 555
住金物産(株)	767, 708
住友金属工業(株)	688, 656
丸紅テツゲン(株)	222, 496
三井物産金属原料(株)	188, 139
その他	1, 242, 668
計	6, 006, 224

回収状況と滞留状況

区分	金額 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A 前期繰越高	4, 797, 095	$\frac{D}{C}$	$\frac{E}{B \div 12}$
B 当期発升高	23, 816, 847		
C 計	28, 613, 942	79.0	3.0
D 当期回収高	22, 607, 717		
E 期末残高	6, 006, 224		

d. 商品

品名	金額 (千円)
合金鉄	463, 267
機能材料	1, 903
計	465, 171

e. 製品

品名	金額 (千円)
合金鉄	840, 377
機能材料	449, 816
計	1, 290, 193

f. 半製品

品名	金額 (千円)
合金鉄	30, 310
機能材料	228, 645
計	258, 955

g. 原材料

品名	金額 (千円)
合金鉄	2, 281, 220
機能材料	663, 074
計	2, 944, 294

h. 仕掛品

品名	金額 (千円)
電気炉々内原料ほか	111, 623

i. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
機械部品ほか	210, 522

j. 未収入金

品名	金額 (千円)
住金フィナンシャルサービス(株)	1, 375, 385
その他	62, 311
計	1, 437, 697

② 流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
支払手形	
住友商事(株)	1,343,478
東京貿易金属(株)	316,891
日本電極(株)	106,756
阪和興業(株)	75,070
(有)平伸運輸	54,828
その他	621,260
計	2,518,286
設備関係支払手形	
(株)タナベ	143,598
日新電機工作(株)	100,401
東芝三菱電機産業システム(株)	90,615
(株)小林組	37,806
住金プラント(株)	33,564
その他	166,352
計	572,336
合計	3,090,623

期日別内訳

期日別	項目	支払手形	設備関係支払手形
		金額 (千円)	金額 (千円)
平成19年3月		63,628	—
4月		301,410	278,146
5月		659,088	163,566
6月		326,542	67,165
7月		472,800	32,190
8月		362,983	16,567
9月		331,833	14,699
計		2,518,286	572,336

b. 買掛金

相手先別	金額 (千円)
住友商事(株)	1, 472, 497
東京貿易金属(株)	531, 087
住友金属工業(株)	362, 511
住商CRM(株)	297, 004
三井物産金属原料(株)	133, 300
その他	1, 534, 385
計	4, 330, 786

c. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1, 200, 000
(株)八十二銀行	600, 000
(株)常陽銀行	600, 000
住友信託銀行(株)	400, 000
(株)第四銀行	200, 000
(株)みずほコーポレート銀行	200, 000
(株)阿波銀行	200, 000
計	3, 400, 000
一年以内に返済予定の長期借入金	500, 000
合計	3, 900, 000

d. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	1, 000, 000
(株)三井住友銀行	600, 000
(株)みずほコーポレート銀行	600, 000
計	2, 200, 000
一年以内に返済予定の長期借入金	500, 000
差引	1, 700, 000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第111期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。